

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																												
横浜カレッジ	昭和51年8月16日	岩崎 有紀子	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																												
学校法人岩崎学園	昭和26年3月8日	理事長 岩崎 文裕	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																											
服飾・家政	服飾・家政専門課程	ファッションビジネス科	平成14年文部科学省告示 第26号	-																											
学科の目的	アパレル企業、ファッション系出版社等との連携を推進した実習・演習型の教育課程で、ファッション業界を戦略的、分析的に捉える視座を養う。多様化するファッションビジネスの世界で、販売、流通、EC、プロモーション、スタイリスト等の分野で幅広く活躍できる人材を育成する。																														
認定年月日	平成26年 3月 31日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2	年間 昼間	1710時間	480時間	1500時間			時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
140人	111人	0人	8人	13人	21人																										
学期制度	前期: 4月1日～9月30日 後期: 10月1日～3月31日		成績評価	成績表: 有 成績評価の基準・方法 5段階評価 ・評価点90点以上「S」評価 ・評価点80点以上90点未満「A」評価 ・評価点70点以上80点未満「B」評価 ・評価点60点以上70点未満「C」評価 ・評価点60点未満「D」評価(不合格) 2段階評価 ・「認」評価 ・「否」評価(不合格)																											
長期休み	学年始: 4月1日～4月5日 夏季: 8月1日～8月31日 冬季: 12月25日～翌年1月7日 学年末: 3月21日～3月31日		卒業・進級条件	成績の評価の「S」、「A」、「B」、「C」および「認」評価を合格とし、合格した科目については、所定の単位を認定する。卒業・進級にあたっては、必修科目の単位がすべて認定されることが条件となる。																											
学修支援等	クラス担任制: 有 個別相談・指導等の対応 クラス担任制をとり、定期的な個人面談を実施し、学生の適性や個性を尊重した対応に努めている。 また、より良い職業人への育成をめざし、学生生活の中に、入学年次の4月～9月の導入教育から、企業連携授業・インターンシップ、就職指導を有機的につなげるプログラムを配している。		課外活動	課外活動の種類 校外研修、国内研修旅行、海外研修旅行 サークル活動: 有																											
就職等の状況※2	主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) (株)TSI、jungグループ、(株)ピギ、(株)ノーリーズ、(株)シップス、(株)アクロストラスト、(株)LOVST、ブルーブルーエジパン(株)、(株)ハートマーケット、(株)セリア ほか 就職指導内容 就職指導部を設置し、教務部と協力した就職指導を実施。主な内容は、就職面談、面接対策指導、筆記対策指導、校内合同企業説明会開催、各業界企業セミナー開催などを実施している。 卒業生数 : 40 人 就職希望者数 : 24 人 就職者数 : 23 人 就職率 : 95.8 % 卒業者に占める就職者の割合 : 57.5 % その他 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファッションビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>40</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>スタリクマップ シュアレベル</td> <td>③</td> <td>40</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>色彩技能パーソナルカラー検定 モジュール1</td> <td>③</td> <td>40</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>スタリクマップ プレイヤーレベル</td> <td>③</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ネットショップ実務士補</td> <td>③</td> <td>35</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) 自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ファッションビジネス能力検定3級	③	40	27	スタリクマップ シュアレベル	③	40	38	色彩技能パーソナルカラー検定 モジュール1	③	40	32	スタリクマップ プレイヤーレベル	③	11	11	ネットショップ実務士補	③	35	34
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																												
ファッションビジネス能力検定3級	③	40	27																												
スタリクマップ シュアレベル	③	40	38																												
色彩技能パーソナルカラー検定 モジュール1	③	40	32																												
スタリクマップ プレイヤーレベル	③	11	11																												
ネットショップ実務士補	③	35	34																												
中途退学の現状	中途退学者 12名 令和3年4月1日時点において、在学者 104名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者 92名(令和4年3月31日卒業生を含む) 中途退学の原因 病気療養、経済事情、進路変更 中途退学・中退者支援のための取組 クラス担任/学科リーダーによる個別面談や三者面談などで、状況把握と適切な対応。カウンセラーにおけるカウンセリング対応。入学前教育の充実で、ミスマッチの防止。奨学金の紹介や学費分割納入制度などの経済的支援。		中退率 11.5 %																												
経済的支援制度	学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 岩崎学園奨学生制度、岩崎学園震災特別対応基金制度、岩崎学園専門学校授業料減免制度 専門実践教育訓練給付: 非給付対象																														
第三者による学校評価	民間の評価機関等から第三者評価: 無																														
当該学科のホームページURL	https://yfc.iwasaki.ac.jp/index.html																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 高等学校教育の基盤の上に深く専門的な教育を施すにふさわしい授業を行うため、就職先企業などと連携し、その要請を十分に活かしつつ、教育課程の編成に反映させることにより、職業教育の質を高める。外部の関連施設の意見を教育課程編成に反映させるための機能として、「教育課程編成委員会」を設置する。教育課程編成にあたっては、授業内容、授業方法およびその手法、法定の範囲内での授業科目の新たな開設など「教育課程編成委員会」の意見を反映させるものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 教育課程編成委員は、就職後に求められる実務に関する理論・知識・技術・技能などを十分に把握し、それを職業教育に具体化するために、特に教育課程につき意見を述べ、その編成に寄与するものとする。このため、関連業界の動向や地域の実情に明るく、かつ経験豊富で卓識をもつ者を外部委員として選任する。また、実務のみならず、学校教育についても十分な理解があることが望まれる。委員会は学校長が主催し、外部委員のほか教育課程編成にたずさわる教職員も協議に加わるものとする。協議の結果については、教員会議で共有し、学校長の判断をもって、当該年度または翌年度の教授内容、教授方法など教育に具体的に活かすものとする。また、上記の性質から「学校関係者評価委員会」とは、役割を異にし、別組織として運営を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月31日現在

名前	所属	任期	種別※
上野 真帆	一般財団法人ファッション産業人材育成機構 IFIビジネススクール 課長	R4.4.1～R5.3.31	F系①の役職者
蒲生 典子	一般社団法人ジャパニーズ・アート・ドレッシングアワードアソシエーション 運営委員 株式会社ガモウ 代表取締役執行役員社長	R4.4.1～R5.3.31	B系①の役職者
佐々木 貴夫	公益社団法人日本プライダル文化振興協会 事務局長	R4.4.1～R5.3.31	Br①の役職者
千葉 智之	株式会社リクルート Division統括本部 ビューティDivision リサーチ&アカデミーG ホットペッパービューティーアカデミー アカデミー長	R4.4.1～R5.3.31	B系③の役職者
中村 英二	株式会社イーグラント・コーポレーション 代表取締役社長		B系③の役職者
野坂 透	マイプリント株式会社 取締役 常務執行役員	R4.4.1～R5.3.31	Br③の役職者
古田 弘美	株式会社ユークス 開発担当執行役員 横浜/LA開発室 室長・プロデューサー	R4.4.1～R5.3.31	F系③の役職者
向千鶴	株式会社INFAS パブリケーションズ 執行役員 WWDJAPAN編集統括兼サステナビリティ・ディレクター	R4.4.1～R5.3.31	F系③の役職者
柳川 純一	株式会社オンワードホールディングス人財Div.人財Sec 課長代理	R4.4.1～R5.3.31	F系③の役職者
横山 昌弘	全国理美容製造者協会 代表理事 日本ロレアル株式会社 プロフェッショナルプロダクト事業本部 営業統括本部長	R4.4.1～R5.3.31	B系①の役職者
岩崎 有紀子	横浜カレッジ 学校長	R4.4.1～R5.3.31	内部委員(委員長)
小松 加代子	横浜カレッジ 教務部 部長	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
江波戸 秀樹	横浜カレッジ 教務部 次長	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
角館 裕美	横浜カレッジ 教務部 次長	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
西木 祐子	横浜カレッジ 教務部 参与	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
市川 祐三	横浜カレッジ 教務部 参与	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
別所 慶子	横浜カレッジ 教務部 教務課 課長補佐	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
森山 光子	横浜カレッジ 教務部 教務課 課長補佐	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
藤重 寛志	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
佐々木 睦美	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
大塚 留美子	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
篠原 夕子	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
安池 かおり	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
鈴木 理恵	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
松本 みづほ	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
三富 千恵子	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
末次 友香	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
中澤 宏将	横浜カレッジ 教務部 教務課 主任補佐	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
村上 めぐみ	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
桑内 美穂	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
中谷 香穂	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
鈴木 寿子	横浜カレッジ 教務部 教務課 専門教員	R4.4.1～R5.3.31	内部委員
増田 隆司	横浜カレッジ 教務部 広報学生課 課長	R4.4.1～R5.3.31	内部委員

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

※学科名の略称 F系:ファッション系学科(ファッションライフデザイン学科、ファッションビジネス科)

Br:プライダル科

B系:ビューティー系学科(ビューティーコーディネーター科、ビューティースタylist科)

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催し、7月は当該年度の中間報告として、2月は当該年度の振り返りと次年度方針についての討議を行う。

(開催日時)

第1回 令和4年7月22日 14:00～15:30

第2回 令和5年2月20日 14:00～15:30 (予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 令和3年度の委員会では、(1)オンライン授業の進化、(2)産学連携の報告と進化、(3)新たな取り組みの3点の報告を行った。委員からは、①これからもDXとサステナビリティの2軸でファッション業界が変革していくこと、②デジタルとリアル両立はこれからのファッションビジネスに欠かせないこと、などの意見が出された。令和4年度は、リアル店舗とデジタルを連動し送客に繋げていくこと、デジタルの利便性とリアルを持つファッションの臨場感をどう両立させた教育をしていくかが課題であり、学生が主体的に考察し、実践できる機会を設けていく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 多様化、複雑化するファッションビジネスの学習には、企業と連携し、業界動向に即した対応が求められる。本学科では、1年次より、就職活動に向け、ファッション業界を俯瞰して幅広く捉える視座の養成、販売の基礎、社会人基礎力の養成を目的とした企業連携の科目を配している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 本学科では、学科グランドデザインに基づき、企業と連携しシラバスを作成し下記の連携科目を実施している。企業講師や担当教員による実習を行い、課題ごとの中間発表や作品展を通して、企業講師の評価を受けている。実習修了時には、担当教員が企業講師の評価を踏まえ総合的に成績評価を行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アパレルサービステクニック	販売という職種を通して、社会人としてのマナーコミュニケーションスキル、販売知識商品知識を身につける。	(株)TSI
インターネットビジネスⅠ	インターネットビジネスの動向、アパレル業界の電子商取引導入例、関連法規等、Eコマースの実務知識を総合的に学ぶ。	(株)TSI
インターネットビジネスⅡ	インターネットをはじめとしたテクノロジーの発達による消費行動の変化を理解し、消費者にとって重要な購買チャネルとなっているネットショップ運営の基礎知識と基礎スキルを身につけ、ネットとリアルを合わせたマーケティング等の施策立案ができるようになることを目標とする。(ネットショップ実務士補資格取得対象科目)	一般社団法人ネットショップ能力認定機構
スタイリスト演習	全身トータルコーディネート提案と表現方法の習得。プレゼンテーションにてオリジナルコーディネートを理論的に提案することを身につける。	一般社団法人日本ファッション stylist 協会
ファッション流行論	近代ファッション史から、世俗的社会背景や経済等との関係を検証しつつ流行の変遷を辿る。	(株)INFASパブリケーションズ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にやっていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 本校では、平成24年4月1日施行の教職員研修に関わる規程に基づき、企業と連携した研修を行うことで産業動向や企業の人材ニーズを理解し、教育内容や就職支援に役立てることとする。研修は本校の人材育成計画に添って、①職業実践に資する知識・技術の習得 ②学生指導・教授法 ③学生サービス・支援等の内容で、年間で計画し、実施する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「令和3年度消費者研修 ～カラーユニバーサルデザインって何だろう?～」(連携企業等:神奈川県くらし安全防災局くらし安全部)

期間:令和3年7月1日(木) 対象:安池かおり
 内容:色弱者の色の見分けづらさを体験し、色覚の多様性について学ぶ

研修名:「フィンランドの暮らし:サステナビリティ事情」(連携企業等:一般社団法人日本エシカル推進協議会)

期間:令和3年9月25日(土) 対象:安池かおり
 内容:フィンランドにおけるサステナビリティ事情について

研修名:「品質管理セミナー基礎編 ～素材/商品について・クレームから学ぶ品質管理の重要性～」(連携企業等:一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会)

期間:令和4年2月1日(火) 対象:安池かおり
 内容:素材・製品の説明や、クレーム・事故事例を交えた法律の解説、品質表示のあり方について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「オンラインコミュニケーション講座」(連携企業等:学校法人岩崎学園 講師:フリーアナウンサー)

期間:令和3年8月3日(火) 対象:大塚留美子、中谷香穂
 内容:オンラインとオフラインの違い、オンラインでの印象形成法など。コミュニケーション力向上のための研修。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「JPCA講師スキルアップ本部講師講座」(連携企業等:NPO法人日本パーソナルカラー協会)

期間:令和4年8月予定 対象:安池かおり
 内容:色の見分けについてなど

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「ユニバーサルデザイン検定講習会」(連携企業等:株式会社ミライロ)

期間:2022年6月3日(金)13:00～15:00 対象:中谷香穂
 内容:ユニバーサルマナーの実践に必要な「マインド」と「アクション」を体系的に学び、身につける。適切な声かけやコミュニケーションを行うために、まずは多様な人々の特徴や心理状況を知ることから始めます。その上で、日常生活や接客時における適切なサポート方法

研修名:「ビジネス文書研修(入門編)」(連携企業等:株式会社インソース)

期間:令和5年2月21日(火)・令和5年3月24日 対象:中谷香穂
 内容:ビジネス文書作成の基本を確認し、学生の文書作成指導に活かす。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校目的を達成するための目標設定や具体的計画について、達成状況や取り組みの適切さを自己評価として行い、その結果について、本校に定める学校評議委員会が評価を行う。その目的は、学校評価の精度を上げ、客観性を高めるためのものであり、企業、地域代表、卒業生の意見を積極的に汲み取り反映させる。そのため、学校関係者評価委員会を組織し、学校の活動内容を各委員に周知するとともに、意見交換を行う機会を設ける。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか、また学生、保護者へ周知されているか、公表されているか、等
(2)学校運営	運営会議等が定期的開催されているか、事業計画が定められているか、等
(3)教育活動	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか、等
(4)学修成果	就職率の向上、退学率の低減、卒業生の活躍、等
(5)学生支援	進路・就職に対する支援体制、学生相談の体制、経済的支援体制、等
(6)教育環境	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか、等
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は適性に行われているか、教育成果は正確に伝えられているか、等
(8)財務	財務基盤は安定しているか、予算・収支計画は妥当か、会計監査は適正か、等
(9)法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営、個人情報保護の対策、等
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設を活用した社会貢献の実施、ボランティア活動の奨励・支援、等
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

全体的な評価に加え、委員からは、①採用する側が求めるのはコミュニケーション能力。客への提案も職場のチームワークも取引先との交渉もすべてがコミュニケーションが必要。経験を積まなければ磨かれない部分もあるので、インターンシップやアルバイトが有効。②オンラインオープンキャンパスも高校生だけではなく、保護者を対象としたものも必要との意見が出された。本校では、コロナ禍で厳しい状況ではあったが、令和3年度もアパレル販売職のインターンシップやアルバイトを学校からも紹介するなど、学生が販売職の現場を体験できる機会づくりを行った。また、オンラインオープンキャンパスへは、保護者にも積極的な参加を呼びかけ、参加者を増やした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
市川 雄司	株式会社TFL 代表取締役	R4.4.1～R5.3.31	企業等委員
高田 明宏	株式会社高島屋 執行役員横浜店長	R4.4.1～R5.3.31	業界・地域委員
那須野 教恵	神奈川県教育委員会 教育局 総務室 専門員 (前 県立高等学校 校長)	R4.4.1～R5.3.31	教育行政委員
夏目 哲宏	株式会社ブライト 代表取締役	R4.4.1～R5.3.31	企業等委員
三根 慎吾	合同会社アタシ社 代表社員	R4.4.1～R5.3.31	卒業生、企業等委員
吉原 直樹	株式会社アルテサロンホールディングス 代表取締役会長	R4.4.1～R5.3.31	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() 公開時期:毎年8月

URL: <https://yfc.iwasaki.ac.jp/index.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動や学校情報を外部に提供することにより、専門学校の社会的な理解・評価を促進し、教育の質の確保・向上を図ることを目的とする。情報の提供にあたっては、学生や保護者、関係業界等が求める情報の内容を把握し、その求めに応じた情報を適切に提供することを基本とし、また、その方法にあたっては、学校案内書などのパンフレット、各種説明会における説明、広報物、学校ホームページなど提供すべき情報の性質にあわせた適切な手段で行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校教育・人材養成の目標及び教育指導計画、特色、学校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、歴史、等
(2)各学科等の教育	入学者に関する受け入れ方針及び入学定員、カリキュラム、時間割、学習の成果として取得を目指す資格
(3)教職員	教員の紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取組状況、実習の取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況、課外活動(ファッションショー、イベント活動)
(6)学生の生活支援	学生支援の組織(クラス担任制)
(7)学生納付金・学修支援	学生納付金の取扱い(金額、納期時期等)、活用できる教材的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免制度等の案内)
(8)学校の財務	事業報告書、等
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	学則、厚生施設の案内

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ URL: <https://yfc.iwasaki.ac.jp/index.html>

授業科目等の概要

(服飾・家政専門課程ファッションビジネス科) 令和4年度																			
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携			
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任				
1	○			マテリアル・服飾史	ファッション史の変遷から流行を知り応用力を身に付ける。素材の特性について知り、取扱いについて習得する。	1通	30		○			○				○			
2	○			ファッションビジネス検定	販売促進や商品知識、年間の売り場店舗の進捗など、ファッションビジネス等の基礎的知識を習得する。	1通	60		○			○					○		
3	○			マーケティングI	消費者動向をふまえて、実際のアパレル企業、ブランド、ショップ、集合施設、路面、ストリーートの現状を理解しコミュニケーション想像型マーケティングを習得する。	1通	90		△	○		○		○					
4	○			ファッションアイテム画I	アイテムの機能的造形について理解し平絵で説明表現できるようになる。企画者として提案出来る知識を習得する。	1通	60			○		○						○	
5	○			アパレル商品知識I	工業製品としての洋服の形の成り立ちについて理解し、講義にてディテール構造やお直しの基礎知識、マテリアル・デザインについての知識を広げる。また、実習を通し販売の現場で必要な商品修理、接客に対応できる手法を取得する。	1通	120			○		○			○				
6	○			パーソナルカラー	提案型接客における知識として重要な色彩の物理特性を理解し、顧客ニーズに対応した説得力のある接客術を習得する。	1通	60			○		○				○			
7	○			ファッションコーディネート	アイテム特性を理解し、様々なシチュエーションテーマから色彩、素材感も含めて総合的コーディネート力を習得する。	1通	60			○		○					○	○	
8	○			ファッション流行論	近代ファッション史から、世俗的社会背景や経済等との関係を検証しつつ流行の変遷を辿る。	1通	30		○			○					○	○	
9	○			ITリテラシー講座	ビジネスで活用できるパソコン（文書作成：ワード、表作成：エクセル、プレゼンツール：パワーポイント）を理解し、ビジネス文書や企画書の作成、プレゼンテーション用ツールの作成技術を身につける。	1通	30			○		○				○	○		
10	○			インターネットビジネスI	ネット上で行われているネット販売に関する基礎知識を学ぶ。	1通	60		△	○		○				○		○	
11	○			マーチャンダイジングI	商品の企画及び販売戦略を中心に、顧客から選ばれるブランドになるための基礎知識を学習する。特に、企業が顧客に対する戦略方法や企業理念、方針をいかに明確に打ち出し、ターゲットとなる消費者に伝えるかを理論的に学ぶ。	1通	60		○			○				○	○		

12	○		アパレルサ ビステクニ ク	専門知識、総合知識、一般知識、教養、スキルを習得する。ファッションビジネスにおける店頭販売系の基本知識を学ぶ。	1 通	90		○	△	○		○	○	○
13	○		eラーニング I	20歳前後の人生の節目としてのキャリアデザイン(ライフデザイン)について学習する。豊かに社会生活を送る上で必要な一般常識、マナーとはなにか。先ず発言してみる、行動してみる、皆に話してみるといった基本行動の体験とその必要性を理解する。	1 通	30		○		○		○		
14	○		流通論 I	産業界の第一線で活躍する講師による演習形式の授業。最新のファッション動向や、環境問題をはじめ将来を見据えた業界の課題についても考察する	1 通	30		○				○		○
15	○		サービスト レーニング	ホスピタリティーの基本的知識習得と行動実践学習を通して、人間的な素養の向上を図る。おもてなし教育、ビジネスマナー、自己分析、業界研究、企業研究、文章作成力、面接練習等、就職活動をスムーズに行うための対策授業。	1 通	30		○		○		○	○	
16	○		クラスアク ティビティ	就職関連、クラス運営、コミュニケーショント レーニングを主とした活動を行う。	1 通	30		○		○		○		
17	○		クラスアク ティビティ	就職関連、クラス運営、コミュニケーショント レーニングを主とした活動を行う。	2 通	30		○		○		○		
18	○		アパレル商品 知識 II	工業製品としての洋服の形の成り立ちについて理解し、講義にてディテール構造やお直しの基礎知識、マテリアル・デザインについての知識を広げる。また、実習を通し販売の現場で必要な商品修理、接客に対応できる手法を取得する。	2 通	90			○		○		○	
19	○		eラーニング II	就職活動に先駆けて、一般常識、社会人マ ナー、ファッション業界に即した英語表現や英 会話を学ぶ。	2 通	30		○		○		○		
20	○		ファッション アイテム画 II	人物スタイリングとアイテムの形(フォルム、 シルエット)の理解センシティブな表現が出来る。 見やすいアイテムイラストが描ける。「基本 的なアイテムを描けるようになる」から始め て、オリジナルデザインを描けるようにする。	2 通	60			○		○			○
21	○		ブランド・コ ミュニケー ション	お客様の視点のニーズから商品企画・販売ま での専門を理解する。	2 通	90		△	○		○		○	
22	○		VMD	VMDにおける基礎知識と具体例を学び、実 際の売り場に基づいたVMD知識を身につける。 “商品が売れる売り場作り”を目指す。	2 通	60			○		○			○
23	○		ITスキルア ップ	ドロー系イラスト制作ツールであるイラスト レータを使用し、イラストレータの基本テク ニックおよびドロー系特有のイラスト制作技 術を学ぶ。また、習得した技術を使ってPOP やポスター、プレゼンツールの製作を行う。	2 通	30			○		○			○
24	○		インターネッ トビジネス II	ネット上で行われているネット販売に関する 基礎知識と、実際にホームページを作成す ること、ネット販売の手法を学ぶ。	2 通	60		△	○		○			○

